

2021年9月10日第77回運輸政策セミナー

地方都市・社会を持続可能とするための地域鉄道の持続可能化方策を考える

～新型コロナウイルス感染症を契機として～

宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

本日も、ご多用の中、大変多くの皆様にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。ごさいます。

さて、本日のセミナーでは、「地方都市・社会を持続可能とするための地域鉄道の持続可能化方策」について、新型コロナウイルス感染症を契機として、改めて皆さまと一緒に考えてみたいと思います。

申し上げるまでもなく、地域の鉄道は、住民の通学・通勤等の生活の足として重要な役割を担うなど地域に欠かせない重要な社会インフラです。

しかしながら、地域鉄道を取り巻く環境は、1960年代後半からのモータリゼーションの進展や近年の人口減少・高齢化の進行の中にあって、極めて厳しい状況が続いています。

ここで少し歴史を振り返ってみますと、かつて国鉄においては、経営状況の悪化に対処するため累次にわたって再建対策に取り組み、このうち昭和54年度から実施された第4次再建対策において、特定地方交通線対策が実施されました。

これは、国鉄の路線を幹線と地方交通線に分けた上で、地方交通線のうち輸送密度が4千人未満の特定地方交通線について、第三セクター等による鉄道への転換又はバス輸送への転換を行ったもので、特定地方交通線83路線のうち、38路線、約1,310kmが第三セクター等による鉄道に、45路線、約1,850kmがバス輸送に転換されました。

その後、昭和62年4月の国鉄分割民営化以降においても、輸送人員が大きく減少した路線について、JR各社で合計13路線、約660kmが廃止されました。

一方、JR以外の鉄道事業者においても、平成12年度以降でも、35路線、約630kmが廃止されています。

これらの長年にわたる多くの鉄道路線の廃止について、そのすべてが今日の目で考えて適切な選択だったのかどうか、今となっては検証する術はありませんが、いずれにせよ、今日まで存続し、社会インフラとしてそれぞれの地域で貢献している鉄道路線には、少なくともその事実のみをもって、その地域において社会的・経済的意義が認められてきたものと考えられると思います。

鉄道事業を巡るこのような現状の中にあって、特に地域鉄道事業者においては、総じて輸送人員が少なく厳しい経営状況が続いており、2019年度の実績では、全95社中74社、約8割の事業者が鉄軌道業の経常収支ベースで赤字となっています。

そこに追い打ちをかけるように、昨年春以来の新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道利用者が大きく減少するなど、地域鉄道を取り巻く環境は極めて厳しくなっています。

このような状況にある今こそ、地域鉄道をいかにして持続性のあるものにするか、また、地方都市・社会を持続可能とするための地域鉄道の役割とは何か、ということを変更して考察し、具体的・効果的な取組を進めていくことが、重要かつ喫緊の課題であると考えます。

さて、本日のセミナーですが、まず、基調講演として、旧日本鉄道建設公団、現独立行政法人鉄道・運輸機構において、新幹線や都市鉄道の計画・建設事業に携わるなど、長年にわたる鉄道計画・建設の実務経験をお持ちであり、その後、学術的に地域鉄道等を研究されている富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科の金山洋一教授から、地方の都市・社会を将来にわたって持続可能とするために鉄道が果たしうる役割と、それを可能とする制度的知見についてご講演いただきます。

金山先生とは私もご縁が深く、2000年に策定された東京圏における鉄道整備計画（運輸政策審議会答申第18号）の検討に際して、ご自身の立場を超えて随分と力を貸していただいたことを思い出します。金山先生には、現在運輸総合研究所の研究アドバイザーとしても日々ご協力いただいております。

続いて、地域鉄道の経営に自ら携わられ、地域鉄道がおかれている厳しい現実や課題等について、まさに現場で日夜対応してこられましたお二方より、ご講演をいただきます。

お二人の所属しておられた、また、所属しておられる鉄道会社は、それぞれその前身の鉄道会社による事業の継続が困難に至った鉄道路線を引き継ぎ、新たな会社として再スタートして後、着実に経営改善とサービス改善を実現してきました。

まず、えちぜん鉄道株式会社の前専務取締役である伊東尋志（ひろし）様から、えちぜん鉄道を再建し、さらに地域の基幹的な交通インフラとして鉄道を甦らせたご経験を踏まえ、アフターコロナにおいて地域鉄道にどのようなことが起こるのか、また、コロナによってもたらされた厳しい状況に対して地域鉄道が持続可能な社会システムとして存続していくためには事業者や行政がどのようなことを考えていくべきなのか、ということについてご講演をいただきます。

私は2016年から東京大学公共政策大学院の秋・冬学期に「地域交通政策研究」という授業を開講しておりますが、伊東様にはその初年度から連続して6年間講師としてご協力いただいております。このうちの今年の11月を含め3回は、福井に学生を連れていき、現地において視察と講義を行っております。

続きまして、ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役社長の吉田千秋様から、地域との密着を図り、開業10年で黒字化を達成され、さらに路線の延伸に取り組まれている経験を踏まえ、市民・行政・事業者の一体的な取組内容や、ウイズコロナのもと鉄道と沿線の付加価値を創生するために取り組まれていること等についてご講演いただきます。

それぞれの皆様のご講演の後、金山先生をモデレーターとして、ご講演者にご参加頂き、皆様方とのディスカッションと質疑応答を行います。

最後に当研究所の山内所長から全体講評を行います。

本日のセミナーがご参加いただいております多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。